

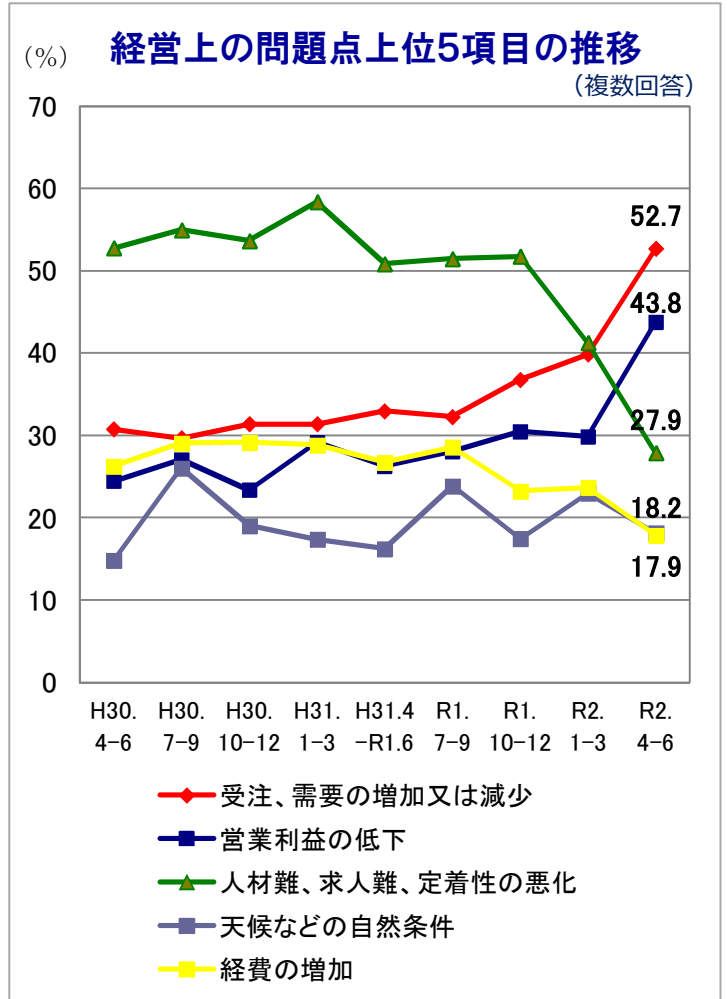
令和2年度第1四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：令和2年6月9日～6月24日 回答数：537社 回答率：26.9%

業況DIはリーマンショックに迫る悪化、次期も厳しい状況が続く見通し

- ▶ 令和2年4～6月の自社業況DI(全業種)は▲64.6 となり、前期(令和2年1～3月)から▲26.4ポイントと大幅な悪化となった。リーマン・ショック後の平成21年1～3月(▲67.1)以来、約11年ぶりの低水準。次期(令和2年7～9月)予測については▲58.1(今期比+6.5ポイント)と厳しい状況が続く見通し。
- ▶ 業種別にみると、前四半期に大幅に悪化した運輸・倉庫業に続き、他業種でも大幅に悪化。
具体的には、建設業(今期▲58.3、前期比▲46.6pt)が特に悪化。卸売業(▲77.9、前期比▲29.4pt)、小売業(▲54.7、前期比▲24.0pt)、製造業(▲63.1、前期比▲23.4pt)、サービス業(▲67.2、前期比▲22.8pt)の悪化も目立つ。運輸・倉庫業(▲67.5→▲53.8、前期比+13.7pt)については持ち直しを見せた。
- ▶ 売上額DI、営業利益DIなどその他のDI値は、すべての項目で下落となった。
売上額(前期▲33.0→今期▲60.7)、営業利益(▲39.7→▲58.7)、原材料・仕入価格(+20.1→+4.5)、資金繰り(▲14.9→▲27.6)、販売価格(▲11.6→▲19.4)、製品在庫(▲6.4→▲11.0)

- ▶ 経営上の問題点は(全24項目中)新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「受注、需要の増加又は減少(52.7%)」「営業利益の低下(48.3%)」と回答する企業が増加し、全24項目中、1位、2位を占めた。
一方、平成27年7～9月期調査より、19期連続(約4年半)で1位だった「人材難、求人難、定着性の悪化(27.9%)」との回答は減少し、3位となった。
10位の「人手過剰、人件費増(8.8%、▲1.5%)」は横ばい傾向。現状では人手の逼迫感は緩和されているが、雇用調整の動きまでは見られない。

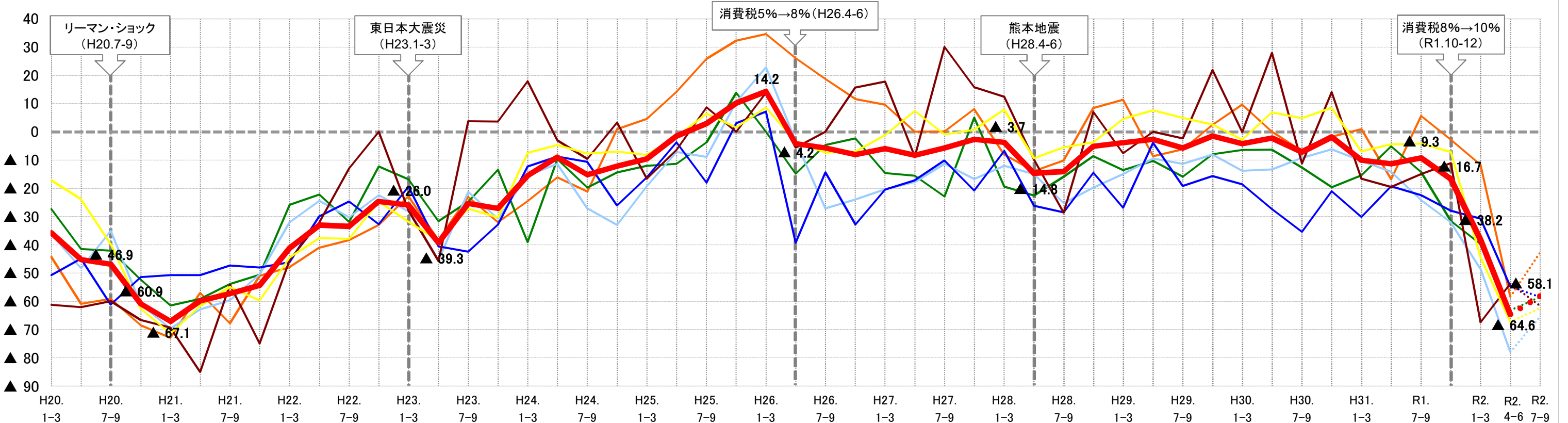


【企業の声(一部抜粋)】

- ・コロナの影響により、観光業のパンフやチラシ等の需要が大幅に減少。また官公庁需要も大幅減により、5月以降売上が大幅に悪化。今後のGoToキャンペーン等消費喚起策に期待する。(卸売業:和洋紙卸売)
- ・直接はコロナの影響を受けていないが、計画物件が延期・中止になったという情報等が入ってきている。入居予定の物件が、テレワーク推進によりなくなったという話も聞いた。(サービス業:土木建築サービス)
- ・観光地でのお客様の減少により建設計画の中止や延期が考えられ、今後の受注に影響してくると思われる。(建設業:電気・管工事)

- ・コロナによる移動や面会の自粛で、飛び込み営業を含む新規営業ができていない。対面による提案で信頼関係を築いてきたため、面談ができない状況が続くと、今後の経営状況はやや厳しい。(小売業:家電・厨房器具)
- ・大口顧客の設備投資減少による受注高の減少。コロナの影響は現時点ではないが、あるとすれば下期にマイナスの影響が考えられる。(卸売業:建材・住宅機器)
- ・消費税が10%になって支払額が増加している。支払い時の資金繰りが大変。借入に関しては、銀行が貸してくれるが返済のことを考えるとそうそう借入ばかりもできない。(サービス業:その他の事業サービス)

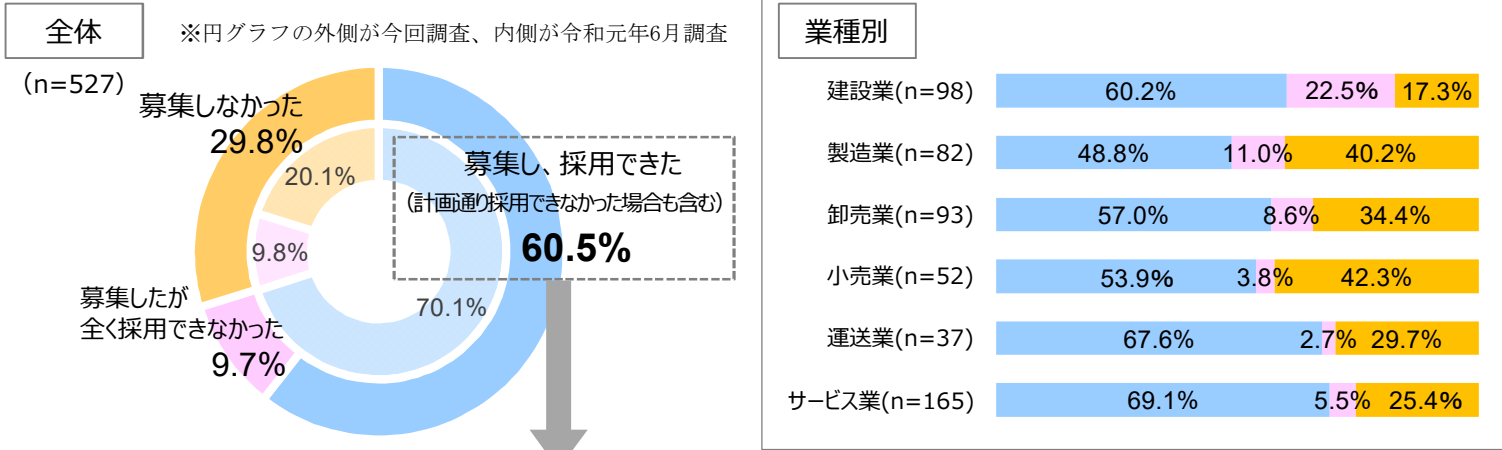
自社業況の景気判断推移(業種別)



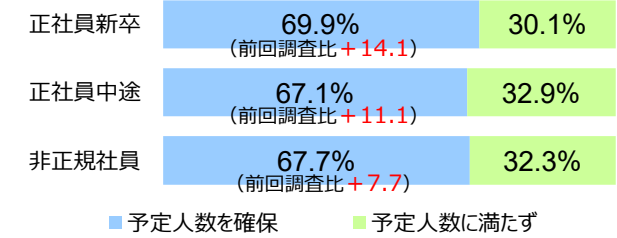
採用状況について【付帯調査】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、有効求人倍率が1.32倍（全国、令和2年4月）と、約4年ぶりの低水準となるなど、企業を取り巻く雇用環境が変化している。今回は企業の採用状況・採用活動について調査した。

1. 令和元年度（平成31年4月～令和2年3月入社）の採用実績

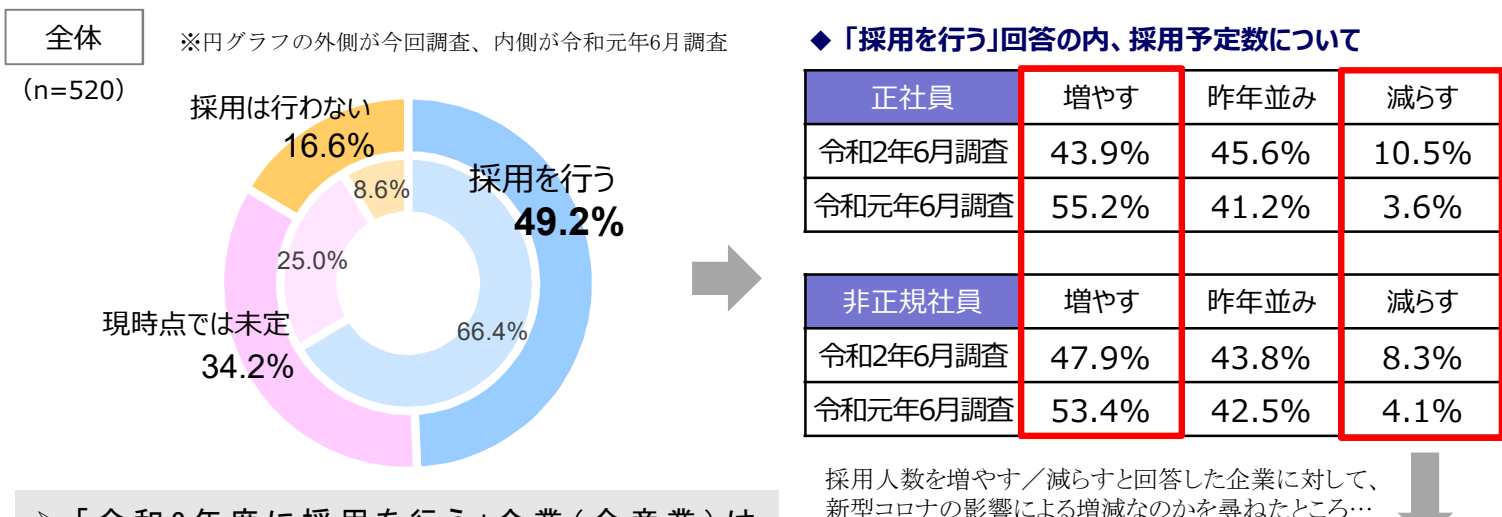


◆ 計画に対して採用できた割合



- 「募集し採用できた」企業（全産業）は60.5%。前回調査(令和元年6月)より▲9.6pt減少し「募集しなかった」と答えた企業が+9.7pt増加した。
- 「計画どおり予定していた人数を採用できた割合」が、正社員新卒、正社員中途、非正規社員すべてにおいて、前回調査よりも増加。

2-1. 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月入社）の採用活動（全体）



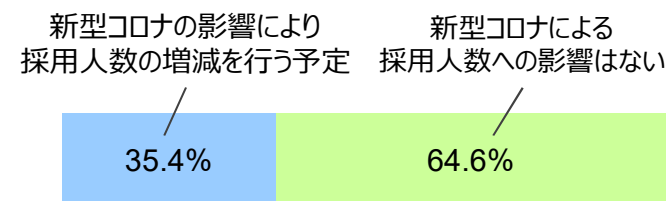
- 「令和2年度に採用を行う」企業（全産業）は49.2%。コロナにより今後の見通しが立たず、採用活動を一旦控えるといった声もあり「現時点では未定」「採用は行わない」という企業が前回調査よりも増加した。
- 採用予定人数については、採用人数を「増やす」企業は減少し、「昨年並み」あるいは「減らす」と答えた企業が増加した。

◆ 「採用を行う」回答の内、採用予定数について

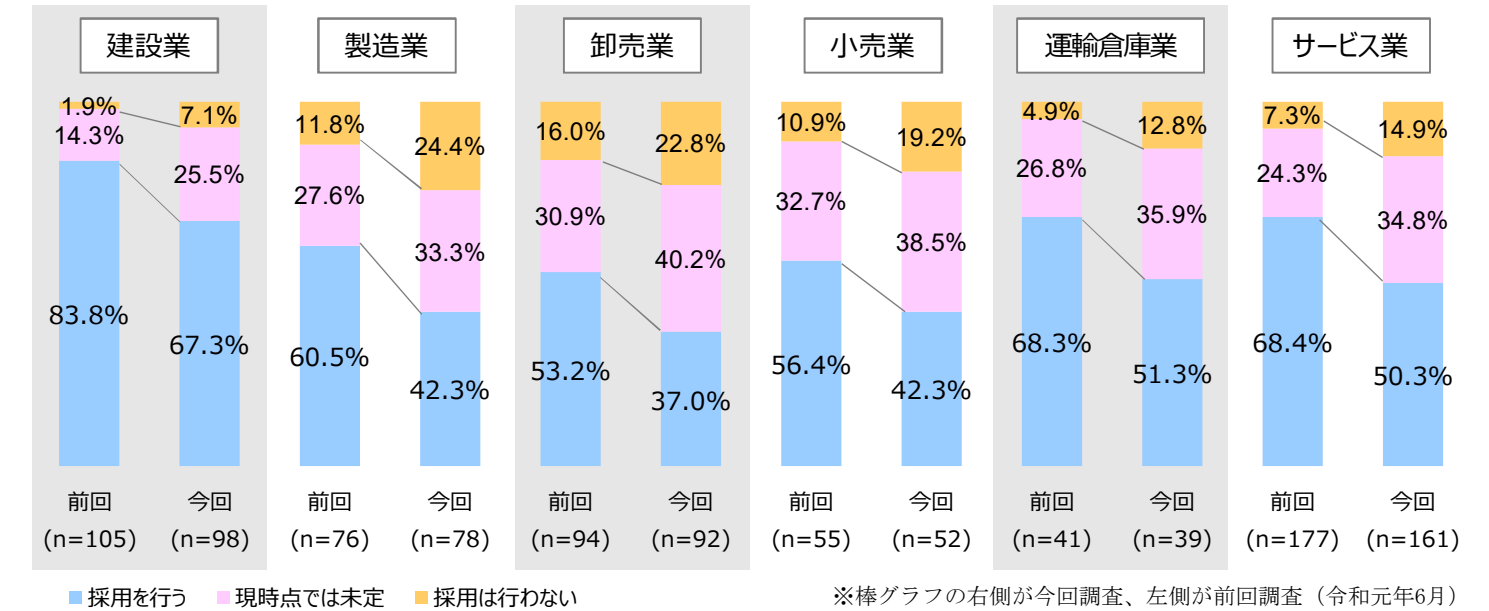
| | 増やす | 昨年並み | 減らす |
|--------------|-------|-------|-------|
| 正社員 | | | |
| 令和2年6月調査 | 43.9% | 45.6% | 10.5% |
| 令和元年6月調査 | 55.2% | 41.2% | 3.6% |
| 非正規社員 | | | |
| 令和2年6月調査 | 47.9% | 43.8% | 8.3% |
| 令和元年6月調査 | 53.4% | 42.5% | 4.1% |

採用人数を増やす/減らすと回答した企業に対して、新型コロナウイルスの影響による増減なのかを尋ねたところ...

◆ 採用人数の増減に関する新型コロナウイルスの影響について



2-2. 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月入社）の採用活動（業種別）

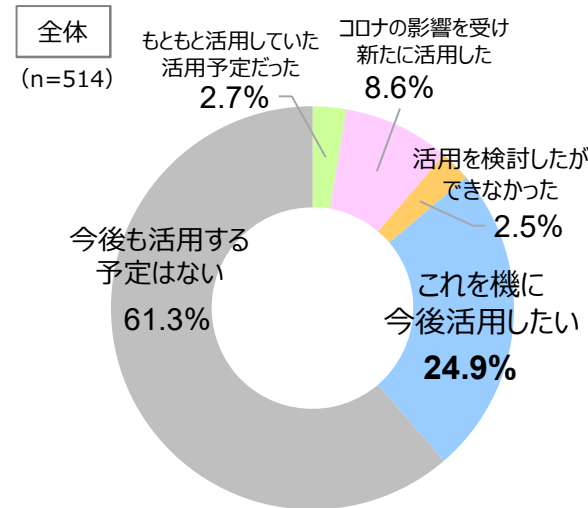


- 全業種とも前回調査と比較すると「採用を行う」企業の割合が減少。ただその中でも、人手不足感の強い建設業や運輸倉庫業、サービス業は採用を計画している割合が高い。

【企業の声（一部抜粋）】

- 売上減少が継続すると来年度の採用は厳しい。景気回復をにらみながら慎重に判断せざるを得ない。(製造業:食料品)
- コロナの影響で合同会社説明会が中止となり、応募は少ないが、採用人数を減らすため求人数の充足は見込まれる。(卸売業:食料品)

3. 採用活動におけるWEB説明会やWEB面接について



- オンラインを活用した採用活動について「これを機に今後活用したい」と回答した企業が24.9%。
- 「今後活用したい」と回答した企業に、活用にあたっての課題を聞いたところ「設備が十分でない(40.0%)」「ノウハウ・スキルがない(39.1%)」という回答が多かった。

【企業の声（一部抜粋）】

- WEBを活用することで通常では接する機会のない地域の学生(出店エリアや説明会開催エリアではない地域、海外留学中)の応募があった。(小売業)
- 一次面接はWEBにより実施した。企業・学生ともに負担が少なく継続していきたい。(サービス業:情報処理サービス)

「採用状況について」まとめ

- 新型コロナウイルスによる経営状況の悪化等で、企業における採用活動にも影響がでている。
- 令和2年度の採用計画については、「現時点では未定」「採用は行わない」という企業が増加した。また「採用を行う」企業においても、新型コロナウイルスの影響により採用人数の調整を行うと答えた企業が約3割にのぼった。
- コロナ禍で感染防止策として注目されたオンライン上で行うWEB会社説明会やWEB面接については、対面形式の説明会や面接を重視する企業が6割以上と多いが、「今後活用したい」と前向きな企業も約4分の1にのぼった。今後の活用にあたっての課題として、設備やノウハウ等の不足が挙げられた。
- 福岡商工会議所では、4、5月開催予定だった会社合同説明会を中止し、6月に参加企業・学生とも規模を4分の1程度に縮小し、オンデマンドの動画配信による「WEB会社合同説明会」を開催した。
- 今後は、感染防止策を施した上で会社合同説明会(対面形式)等の開催に取り組む。また、人材確保支援と合わせて、IT・IoT活用による生産性向上にむけた支援や、従業員の能力向上・スキルアップのための実務研修講座など人材育成支援を、WEBなどを活用しながら、継続して実施し、活用を促す。